

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く事業環境は、原油価格の高騰、米国での金利の上昇等の影響が懸念されましたが、当中間連結会計期間においてはその影響は限定的で、全体的に緩やかな改善が続いております。国内においては、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善による設備投資の増加により、引き続き回復基調にあります。

IT投資につきましては、海外ではグローバル企業を中心とした積極的な投資意欲が見られますが、国内では業種や個別企業ごとに差異があり、特に公共分野や一部地域では、依然厳しい状況で、全体的に力強い回復を示すまでには至っておりません。

こうした状況の中で、売上高は2兆1,923億円（前年同期比1.2%減）となりました。北米向けの光伝送システムのほかHDD（小型磁気ディスク装置）、英国でのアウトソーシングサービス等で増収となりましたが、PDP（プラズマディスプレイパネル）、LCD（液晶ディスプレイパネル）事業の譲渡による影響やパソコンの競争激化等により微減となりました。

損益につきましては、営業利益は475億円（前年同期比142億円増）となりました。LSI事業で減少いたしました。システムインテグレーションの採算性の改善、光伝送システムやHDDの需要の増加等により増加いたしました。

経常利益は158億円（同118億円増）となりました。持分法による投資損失を計上し、営業外費用が増加いたしました。営業利益の改善が寄与いたしました。

特別損益では、受取和解金159億円、事業譲渡益34億円を特別利益に計上いたしました。平成13年に発生いたしました当社製HDDの不具合に関して、部品ベンダーを提訴していましたが、これについて平成17年6月に和解が成立したことによるものと液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴うものであります。一方、事業再編や事業所統廃合等に伴う事業構造改善費用54億円を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は76億円（前年同期比158億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えております。

1. 事業の種類別セグメント

a. テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションの売上高は、国内は9,500億円（前年同期比0.7%減）、海外は3,940億円（同10.3%増）となりました。全体では、1兆3,440億円（同2.3%増）となりました。テクノロジーソリューションのうち、システムプラットフォーム関連では、海外でUNIXサーバが好調に推移したほか、北米市場を中心として光伝送システムの売上が増加いたしました。国内ではIT投資の回復に力強さが見られず、減収となりました。また、サービス関連では、新紙幣対応に伴うビジネスが減少したものの、英国子会社のアウトソーシング商談が引き続き好調でした。

なお、テクノロジーソリューションの売上高は、会計処理基準の変更による影響を除くと、前年並となります。

営業利益は429億円（同240億円増）となりました。光伝送システム、アウトソーシングサービス等の増収効果に加え、システムインテグレーションにおける不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、コストダウンや費用の効率化により増益となりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションの売上高は、国内は3,289億円（前年同期比5.0%減）、海外は1,695億円（同25.3%増）となり、全体では4,984億円（同3.5%増）となりました。

パソコン（ワールドワイド出荷台数：367万台〔前年同期比13.3%増〕）は出荷台数が伸長し、海外で売上高が伸びているものの、国内で競争が激化したことにより減収となりました。一方、品質の高さが評価されているHDD（ワールドワイド生産台数：1,218万台〔同43.3%増〕）が海外を中心に引き続き伸長した上、携帯電話（出荷台数：168万台〔同9.8%増〕）では、ユニバーサルデザインの端末の売上が好調でした。

営業利益は166億円（前年同期比131億円増）となりました。パソコンが国内における競争激化により減収となったものの、ものづくりの強化によるコストダウンにより前年同期並の利益を維持した上、携帯電話のコストダウン効果やHDDの増収効果がありました。

c. デバイスソリューション

デバイスソリューションの売上高は、国内は1,907億円（前年同期比24.3%減）、海外は1,452億円（同16.7%減）となり、全体では3,360億円（同21.2%減）となりました。

PDP事業、LCD事業の譲渡により売上が減少した上、携帯電話及びデジタル家電向けを中心として市場競争が激しく、フラッシュメモリの売上が減少いたしました。なお、PDP事業、LCD事業の譲渡による影響を除くと売上高は8.9%の減少となります。

営業利益は144億円（同200億円減）となりました。電子部品系子会社では増加したものの、売上の減少及びロジックLSIにおける三重工場新棟の減価償却費が発生したこと等により減少いたしました。

d. その他

その他セグメントの売上高は、国内は1,613億円（前年同期比9.7%増）、海外は494億円（同28.5%増）となり、全体では2,108億円（同13.6%増）となりました。営業利益は20億円（同15億円減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本においては、PDP事業、LCD事業の譲渡の影響及びパソコンの競争激化等により売上高は1兆8,166億円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は561億円（同34億円増）となりました。

b. 欧州

欧州においては、英国子会社におけるアウトソーシングサービスの売上が増加いたしましたが、PDP事業の譲渡の影響等があり、売上高は2,782億円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益はアウトソーシングサービスの増収効果等により63億円（同43億円増）となりました。

c. 米州

米州においては、光伝送システム、HDD等の売上が増加し、売上高は1,688億円（前年同期比15.6%増）となりました。営業利益は増収効果により51億円（同30億円増）となりました。

d. その他

アジア、豪州を含むその他の地域においては、LCD事業の譲渡の影響はありましたが、HDDの売上が好調で売上高は3,415億円（前年同期比20.2%増）となりました。営業利益は66億円（同16億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430億円のプラスとなり、内部留保の金額がそのまま営業キャッシュ・フローのプラスとなりました。前年同期比では利益の増加や運転資本の改善により928億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,041億円で、前年同期比では485億円の支出増となりました。三重工場をはじめとする設備投資や投資有価証券の取得等によります。この結果、フリー・キャッシュ・フローは388億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払い等により151億円のマイナスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (億円)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	501	1,430
(B) 投資キャッシュ・フロー	△556	△1,041
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	△54	388
(D) 財務キャッシュ・フロー	△1,848	△151
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△1,902	236

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

世界のIT投資は緩やかに増加しておりますが、国内においては業種や企業ごとで投資回復に差があり、力強い回復を示すまでには至っておりません。さらに、サービス／製品の価格低下や競争激化の傾向は継続しており、当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、長期的な成長を目指します。

当社グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。平成17年度はこの取り組みをさらに徹底し、加速してまいります。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新活動の全社展開を継続して進めております。ソフトウェアの受託開発においては、今年度より進行基準の適用を開始するなど、プロジェクトの計画、進捗及びリスクの管理を強力に推進しております。併せて、ソフトウェア開発におけるスピードアップを図るとともに、営業とSEのビジネスプロセスの標準化を徹底するなど、システムインテグレーションビジネスの健全化に引き続き取り組んでまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの競争力強化を図り、全社で拡販運動を推進しております。システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」については、関連するソフトウェア製品のサポート、サービス業務を担う新会社を設立しており、販売を一層推進してまいります。併せて、製品のライフサイクルマネジメントビジネスやアウトソーシングビジネス等、今後成長の見込まれるビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

(2) 新しい事業を創り、育てる

従来のIT活用は、企業のマネジメント系の業務が中心でしたが、実際に人やものが動く現場での活用が今後の成長領域であると認識し、ITによって、こうした現場での変革を進めてまいります。具体的には、製造現場や流通の最前線、開発や営業等の現場において、ITによる効率化を実現してまいります。個人の社会生活においても、旅行や医療・介護、教育の現場等、様々な場面において、「元気、安心、感動、便利」の実現に寄与することを目指します。

また、グローバルへの展開も積極的に進めてまいります。平成17年4月に販売を開始いたしました新基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」については、海外においても積極果敢にビジネスを展開してまいります。

さらに、電子デバイス分野においては、平成17年9月より、最先端の微細加工技術に対応した大口径ウェハ採用のロジックLSI製造ラインが量産出荷を開始いたしました。早期の投資回収を目指して、今後もビジネスを強化してまいります。

(3) フォーメーションの革新

お客様対応のスピード向上及びITのライフサイクル全体について統一的なサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくすフォーメーションの革新に取り組んでおります。7月には、当社と開発子会社5社を合併し、ソフトウェア技術力、ネットワーク技術力、ノウハウ、開発マネジメント力を結集するなど、グループの開発力を最大限に発揮できる開発体制の構築を順次進めてまいりました。今後は、本体とグループ会社の関係及びグループ会社間の関係等、フォーメーションの見直しを引き続き進めてまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しも継続して行ってまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。また、社内の業務プロセスの改革に取り組み、内部統制機能の強化を進めてまいります。加えて、人材を活性化するため、社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約及びその他の契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社）	Cisco systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(2) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社） 富士通ディスプレイテクノロ ジーズ株式会社（連結子会社） 株式会社富士通研究所（連結子 会社）	シャープ株式会社	日本	平成17年4月11日、左記会社との間で、富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社の液晶デバイスの開発・製造・販売に関する事業、及び株式会社富士通研究所の当該事業に関連する研究開発事業及び当該事業に関連する知的財産権を譲渡する契約を締結いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のビジネスの発展やユビキタス社会の実現、環境への配慮を方針として、サービス、プロダクト、さらにこれらを支える重要技術である半導体技術まで、様々な先端技術の研究開発を推進しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他セグメントの研究開発費4,352百万円のほか、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等14,251百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は121,093百万円であります。

a. テクノロジーソリューション

官公庁・企業のお客様が扱うデータ容量は増加の一途をたどっており、データを保管するストレージへの設備投資や維持管理コストはお客様の大きな負担となっております。また、データの内容も高度な機密事項や個人情報を含むものであり、長期に渡るセキュリティの高い管理が求められております。そのため、低コストでシステムの拡張性に富み、長期にわたって大量のデータを安全に保管できるオーガニックストレージ技術を開発いたしました。自己制御ソフトウェアを付加した多数の磁気ディスク装置を自律的に結合させることにより、大量の文書ファイルや電子メール等を安全に保管し、必要ときに素早く取り出して活用することができます。さらに、磁気ディスク装置を新しい世代のものと交換していくことで常に高い信頼性と性能を維持することができます。

また、企業では、ビジネス環境の変化に迅速に対応して、いかに業務プロセスを最適化し、変革していくかが重要な課題となっております。しかし一方で、業務の根幹を支えるITシステムは、事業の拡大やシステムのリプレースに伴って、肥大化、複雑化する傾向にあり、業務プロセスの最適化が難しくなっております。

このような状況を踏まえ、企業内に分散しているITシステムの状況を業務の視点から俯瞰して把握し、問題点の早期発見・改善につなげるための業務プロセス可視化技術を開発いたしました。国際標準の表記方式UML (Unified Markup Language) を用いてモデル化した業務プロセスフローに対し、各業務から抽出した業務の進捗状況等をマッピングすることにより、企業の業務全体の流れを把握・分析することができます。例えば製造業では、受注、部品調達、生産、在庫、出荷といった流れを業務プロセスとして定義し、実際の業務の動きを把握し、リードタイムやコストの観点から業務全体のパフォーマンスを分析して最適化することができます。この技術は、特定のミドルウェアに依存しないため、既存のシステムに大きな変更を加えずに、低コスト、短納期で導入でき、製造・流通業向けSOA開発ソリューションに利用されております。

当セグメントに係る研究開発費は67,984百万円であります。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューション関連では、TV放送を受信できるパソコン向けに、「Dixel (ディクセル) フィルター」を開発いたしました。ソフトウェアによりノイズの除去や輪郭の強調等、複数の画像処理を行い、パソコンで受信したTVの映像を細部まで高画質化することが可能となります。また、デジタル放送のコンテンツをハッキングから保護する独自開発の暗号化技術を採用したコンテンツ保護LSIを開発いたしました。これにより、パソコンによる本格的なデジタル放送の視聴、蓄積が可能となりました。この技術は当社の大型ワイド液晶一体型パソコンに搭載されております。

また、画像処理技術として、平成18年春より開始される携帯・移動体向け地上デジタル放送サービスに先駆け、最新の映像符号化方式 (AVC/H.264符号化方式) に対応したエンコーダ技術を開発いたしました。同方式は、現在広く用いられているMPEG-2やMPEG-4方式の約2倍の性能を実現できますが、方式が複雑なため、約10倍の処理量を要し、回路規模や消費電力の増加につながります。そこで、処理量の低減と高品位な画像を両立させられる符号化技術の確立が求められています。当社グループでは、NHK放送技術研究所と共同で、劣化が目立ちやすい部分を検出して優先的に情報を割り当てるアルゴリズムを開発し、毎秒100キロビット前後の超低ビットレートでも高品質の放送サービスを実現できるエンコーダシステム技術を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は15,318百万円であります。

c. デバイスソリューション

デバイスソリューション関連では、45ナノメートル世代のハイエンドCMOSトランジスタ技術として多層配線技術や電極材料技術を開発いたしました。

LSIの動作速度の高速化、低消費電力化、高集積化には微細化が不可欠です。しかし、微細化に伴って配線間隔が狭くなると、従来の誘電率の高い絶縁膜では、LSIの動作速度が低下することが問題となっております。当社グループでは、独自に開発した低誘電率、高強度の絶縁材料であるポーラスシリカ系ナノクラスターリングシリカと銅を用いて、45ナノメートル世代LSIの高速化、低消費電力化を実現する多層配線技術の開発に成功いたしました。絶縁材料の構造やプロセスの改善により、層間の絶縁不良に対する信頼性を大幅に向上させるとともに、ポーラスシリカ系材

料を多用した場合に生じる強度の低下を抑制いたしました。

また、LSIの微細化にはゲート電極の絶縁膜の薄膜化が必要ですが、物理的に限界に近づいております。このため、絶縁膜の薄膜化に代わるトランジスタの電極材料技術として、ゲート電極全体にシリコンと高融点金属の化合物を用いても、トランジスタのスイッチング電圧を実用レベルで制御できる技術を開発いたしました。これにより、従来技術に比べ、45ナノメートル世代のトランジスタの性能を約15%向上させることが可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は19,188百万円であります。

このほか、当社グループでは、電源を切っても表示を維持でき、明るいカラー表示が可能な電子ペーパーを開発いたしました。薄くて曲がり、表示の維持に電力が不要な上、低消費電力で表示の書き換えができるため、表示機能付ICカードや、公共の場所での情報表示、商品広告・案内等、紙のように扱える新しい電子メディアとして様々な応用が期待されます。